

Kiko

◆ダーバン◆

気候ネットワーク

〒604-8124 京都市中京区帯屋町 574 番地高倉ビル 305 Tel: 075-254-1011 / Fax: 075-254-1012
 〒102-0082 東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル 6F Tel: 03-3263-9210 / Fax: 03-3263-9463
 E-mail: kyoto@kiconet.org (京都) tokyo@kiconet.org (東京) URL: http://www.kiconet.org/

気候ネットワークは、地球温暖化対策に取り組む市民のためのネットワークです。
 「Kiko」は、温暖化問題の国際交渉の状況を伝えるための会期内、会場からの通信です。

ダーバン会議のゆくえ

ダーバン会議 COP17/CMP7 (気候変動枠組条約第 17 回締約国会議・京都議定書 7 回締約国会合) が始まった。

会議に先立ち、気候変動が加速していることを突き付ける情報が次々に入ってきている。世界気象機関 (WMO) は、大気中の温室効果ガス濃度が加速度的に上昇し、このままでは破局シナリオに向かっていることを伝えた。国際エネルギー機関 (IEA) は、「世界エネルギー見通し 2011」で、産業革命前からの気温上昇が 2 度を下回る道は閉ざされつつあり、2017 年までに新しい厳格な対策を取る必要があると警告した。ダーバンでは、会議初日の豪雨・洪水によって 6 人が死亡、数百人が被害を受ける事態となり、気候変動の被害が世界の各地域で広がっていることを、交渉関係者自身が実感することとなった。

もはや残された時間のない、切迫感が高まるこの気候変動問題に、ダーバン会議はどう立ち向かうことができるだろう？地球の未来は救えるだろうか？

■波乱もなく、交渉がスタート

初日の歓迎式典で、フィゲレス条約事務局局長は、南アフリカのマンデラ元南アフリカ大統領の言葉「実現するまでは、それは不可能のように思えるものだ」を引用し、前向きな姿勢で交渉に望むよう訴えた。その後、開会プレナリーで議題が採択され、大きな波乱もなく交渉が始まった。

■「アフリカの大地を、京都議定書の墓場にするのは許さない」

ダーバン会議への期待は、決して高くはないと言わざるを得ない。しかし、はっきり

しているのは、ここで、京都議定書第 2 約束期間に合意することが必要だと機運が高まっていることだ。京都をここで終わらせてはならないというのは、まさに、第 2 約束期間に不参加を表明している日本に対する真っ向からの抗議でありメッセージでもある。第 2 約束期間への合意は、先進国に更なる行動を求めるということに加え、現存する法的な削減枠組みを維持し、次なるステップへつなげる意味がある。EU やノルウェーなども、包括的な法的枠組みが必要であることを強調しながら、京都議定書第 2 約束期間をその移行プロセスとして参加する意思を見せるのもそのためだ。

アフリカグループは、非常にはっきりと、ここを京都の墓場にするなどのメッセージを発した。後発開発途上国グループ (LDC) も「京都議定書を救済するためにここに来た」と明言した。

一方、日本国内では、政府の地球温暖化問題に関する閣僚委員会がダーバン会議の基本方針を確認した。しかし、今の立場を続ければ、「京都を生み、京都を殺した国だ」と言われるかもしれない。

■期待されるのはパッケージ合意

ダーバンの成果として期待されるのは、①京都議定書の第 2 約束期間に関する合意、②条約の下での包括的な法的枠組みに向けた交渉開始の合意 (マンデート)、③カンクン合意の完全実施のための合意、の 3 つによる「パッケージ合意」だ。いずれも重要であり、どれかを欠くこともできない。最後は、そこに歩み寄ろうとする各国の積極的な譲歩が、ダーバンの成功を導くカギになるだろう。

なんてこった、カナダ! (eco11/29 抄訳)

これ以上悪化するとは思ってもみなかった…。だが今、カナダは京都議定書から正式に離脱するつもりであるようだ。これは、京都議定書の第 2 約束期間を求め、世界の気候変動防止のために集まっている国々を冒瀆する行為である。来月離脱しようとする予定のカナダが、なぜダーバンで議定書の締約国会議の席に堂々と座っているのか、各国は不思議に思うだろう。

カナダは既に世界から気候変動問題の解決に失敗している国として見られており、このような報告は、ある意味、驚くことはないが、カナダの方針は非常に危険で非道徳的である。

また、カナダは国内で、タールサンド石油生産の拡大に重きをおき、海外の再生可能エネルギー政策の努力を無駄にしている。昨日、世界の活動家たちは、カナダだけではなくパリ、ベルリン、オスロ、ストックホルムなどの都市で、カナダが気候変動問題を犠牲にし、汚い石油市場を新しく開こうとしていることに対して反対するキャンペーンを行った。カナダの行為は、気候変動問題の解決を進めようとしている国々からの信頼を失うものであり、自国を孤立させるだろう。

ダーバンからドーハへ

来年の COP の開催地は、候補地の韓国といずれになるか調整に長い時間がかかっていたが、中東カタールの首都ドーハに内定した。韓国は、直前の閣僚会合 (プレ COP) の開催地となることで決着を見た。

ダーバン会議で実現されるべきこと

(eco11/28 抄訳)

ダーバン会議では、これまでの成果を固め、今後の道筋を明らかにするために、種々の合意が実現されなければならない。会議のカギとなる要素は次の通りである。

【法的形式】

第一に、京都議定書の将来を守るため、5年間の第2約束期間に合意し、批准すること。第二に、京都議定書第2約束期間とともに、包括的で公平で野心的な法的拘束力ある合意を2015年までに実現し、2018年1月から発効されるための強いマンドートが必要である。第三に、京都議定書に参加しない先進国（もちろん米国のこと）のために、共通の算定ルールや低炭素開発戦略を含む、共通で比較可能な枠組をつくること。

【資金】

移行委員会が合意した勧告を承認し、緑の気候基金のガバナンスを採択すべきである。しかし、中身の無い基金は中身の無い財布のようなもの。長期資金源をいち早く、また確実に確保することが重要だ。これは2020年までに毎年1000億ドルの資金を拠出することの合意、また革新的な資金源を検討するための作業計画を採択することを含む。また、締約国はIMO（国際海事機関）とICAO（国際民間航空機関）に資金調達メカニズムを作るよう導かなくてはならない。それにより、途上国に実質的な負担をかけずに温室効果ガスを削減することができる。

【緩和】

カンクンでの約束にもかかわらず、締約国は、目標レベルをわずかに上げることさえ避けている。ECOは、これが各国の代表

たちが現在の緩和における約束と2°C未満目標の間のギャップをなくすための、作業計画を準備しているからだと思いたい。ダーバン会議では、この作業計画の詳細部分について合意されることを期待する。締約国はまた、拡大するギガトン・ギャップを狭めるための方法を考えるべきだ。このためには第一に、現在の低い数値目標を引き上げること、第二には悪質なLULUCFルール、ホットエア、ダブルカウンティングのような抜け穴を塞ぐべきである。

【土地利用と土地利用変化と林業部門 (LULUCF)】

先進国は森林やその他の土地利用からの温室効果ガス排出を隠すべく、提案をおこなっている。これは京都議定書の目標や環境十全性を損ねるものだ。ダーバン会議は、環境十全性を確保したルールを目指す途上国をはじめとした国々にとって、最悪の選択肢を拒む最後のチャンスとなる。

【適応】

気候変動による影響にもっとも脆弱な国にとって、適応は生存をかけた問題である。今回の「アフリカのCOP」では、交渉担当者たちは、将来起こるアフリカ大陸での気候変動による劇的な影響を忘れてはならない。特にアフリカ南部においては、厳しい干ばつや降雨量の変化に直面している。適応に関しては、適応委員会の運用、損失と損害に関する計画事業の具体化、国家適応計画のためのガイドラインと様式の準備、ナイロビ作業計画の次の期間に関して交渉する必要がある。気候変動に脆弱な国々は今も既に影響を受け始めていることから、適応に関する進展は必須だ。

【共有ビジョン】

温室効果ガス排出のピークを2015年とし、長期削減目標（2050年までに世界全体で80%削減）とすることは、人類の生き残りをかけた問題である。ECOは2つの重要原則を提案する。ひとつは、生存する権利（つまり野心的な数値目標を設定する）、もうひとつは持続可能な開発への権利である。ダーバン会議では、締約国がそれぞれ公平な分担をしなければならないということを理解した上で、これらの数値を確定させなければならない。

【レビュー】

グローバルな長期目標と、それを達成するプロセスのレビューのための取り決め事項として、レビュー専門家機関がレビューを実施し、COP21までに適切な行動を勧告することに合意する必要がある。

【MRV（測定・報告・検証）】

MRVについては、隔年報告書に関するしつかりとしたガイドライン、国際評価報告（IAR）、国際協議分析（ICA）、先進国の算定方法、REDD+のセーフガードに関する報告、気候資金に関する報告書の共通フォーマットを実現することを期待する。MRVは透明性が全てだ。現在の交渉文書草案では、情報へのアクセスやIARやICAへの市民参加が保証されていないことにECOは啞然としている。ステークホルダーの参加を確保することはダーバン会議成功の重要な要素だ。

【市場メカニズム】

CDMについて、大幅な改革が必要である。実質的な排出量を削減することを確保する新たな枠組みは、持続可能な開発を保証し、人権を保護するものでなければならない。つまり目標を弱めてしまう余剰AAUsや追加的ではない炭素クレジットなどの抜け穴も取り除かねばならない。そして、いかなる市場メカニズムも、野心的で拘束力のある削減義務を前提としなければならない。

【技術】

技術についても、実質的な成果を出さなければならない。気候技術センターとネットワーク（CTCN）の基準にかかる問題が解決されるべきだ。さらに技術執行委員会とCTCNの報告についても議論されなければならない。必要なのは、COPによって導かれる、説明責任があり、透明性のあるメカニズムである。技術に関する成果は、他の重要な論点を支配しているような政治的意志の欠乏の犠牲にあってはならず、ダーバン会議で実現しなければいけない。

世界の若者もダーバンに集まる

若者たちのCOPである「COY (Conference Of Youth)」が11月25～27日の3日間にわたって開催された。500人の若者が世界中から集まり、現在世代、将来世代のために結束することを確認した。

世界中から温暖化防止、脱原発、再生可能エネルギー普及を世界各国に広げるため、引き続きCOP17で活動する予定だ。

Kiko COP17/CMP7 通信 No.1

2011年11月30日発行

執筆・編集：平田仁子、松本志乃、大久保ゆり、門川裕美、早川光俊

お問い合わせ：khirata@kikonet.org